

シンポジウム

2019 年 7 月 6 日

近年、戦後の経済成長のなかで克服したと思われてきた「格差」や「困窮」、「貧困」といった課題が、喫緊のものとして再浮上しています。実際、格差を表す指標であるジニ係数は1980年代よりも高くなり、「相対的貧困率」も OECD 平均を上回る状況にあります。では、「格差社会」における協同組合の価値はどこにあるのでしょうか。おそらくそれは、利潤を追求しなければならない営利企業、社会への公平な奉仕が求められる行政とは違ったところに見いだされるのではないのでしょうか。自発的に立ち上がった人々が助け合いながら、課題を克服しようとする協同組合に独自の視点と方法で、格差に代表される現代の問題に向き合うことが求められています。

そうしたときの出発点は、くらしの困りごとに目を向けることです。ところが昨今、くらしの困りごとが見えにくくなっています。自己責任を問う声が大きくなった現代社会において、少なくない人々が苦しいにも関わらず「助けてと言えない」状況が生まれています。だからこそ、助け合いの組織である協同組合が、見えにくい現実を目を凝らしていくことが求められていると言えるのではないのでしょうか。

2019年の記念シンポジウムでは、そうした問題意識に基づいて、6名の登壇者をお迎えして、多様な現実と実践について知るとともに、その背景を学ぶ企画を計画いたしました。障害者のおかれた現実を日本自立支援センター事務局員で、ピープルファースト京都支援者である渡邊琢様に、伝統的なモノづくりに関わる労働者の現状をエキタス京都の石川優様に、中小企業が直面する経済的な課題（とくに消費増税に関わって）を中京民主商工会の鈴木宏介様にご報告いただき、さらに生協に関わる実践として、こども食堂の取り組みをあいちこども食堂ネットワークの杉崎伊津子様から、奨学金の取り組みをコープみらい社会活動財団の永井伸二郎様からそれぞれご報告いただきました。それらの背景として政策的な課題を立命館大学の松尾匡教授に解説いただき、登壇者とのディスカッションをおこないました。

限られた時間ではありましたが、リアリティにあふれたご報告と、しっかりとした理論的解説から、協同組合が向き合うべき現実やその焦点の示唆が得られる企画になったのではないのでしょうか。格差・貧困の問題は一朝一夕に解決するものではありませんが、本企画を通じて、そうした問題に取り組む生協あるいは社会における実践が広まっていくことを期待しております。

（本誌編集委員 加賀美太記）



シンポジウム会場風景